

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	4年度	5年度	増 減
流 動 性 貯 金	74,173,874 (41.37)	77,169,145 (42.76)	2,995,271
定 期 性 貯 金	104,898,248 (58.51)	103,164,353 (57.17)	△ 1,733,895
そ の 他 の 貯 金	209,325 (0.12)	133,481 (0.07)	△ 75,844
計	179,281,447 (100.00)	180,466,979 (100.00)	1,185,532
譲 渡 性 貯 金	-	-	-
合 計	179,281,447 (100.00)	180,466,979 (100.00)	1,185,532

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位:千円、%)

種 類	4年度	5年度	増 減
定 期 貯 金	101,272,823 (100.00)	99,798,663 (100.00)	△ 1,474,160
うち固定金利定期	101,237,276 (99.96)	99,763,647 (99.96)	△ 1,473,629
うち変動金利定期	35,547 (0.04)	35,016 (0.04)	△ 531

(注) 1. 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円)

種 類	4年度	5年度	増 減
手形貸付	282,791	284,159	1,368
証書貸付	43,869,270	43,089,075	△ 780,195
当座貸越	1,366,976	1,351,717	△ 15,259
割引手形	-	-	-
合 計	45,519,037	44,724,951	△ 794,086

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	4年度	5年度	増 減
固定金利貸出	37,680,522 (82.23)	34,252,153 (77.65)	△ 3,428,369
変動金利貸出	6,758,627 (14.75)	8,500,064 (19.27)	1,741,437
そ の 他	1,382,253 (3.02)	1,358,160 (3.08)	△ 24,093
合 計	45,821,402 (100.00)	44,110,377 (100.00)	△ 1,711,025

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」には当座貸越、無利息等固定及び変動の区分がないものを表示しております。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:千円)

種 類	4年度	5年度	増 減
貯金・定期積金等	231,993	237,598	5,605
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物	6,513	5,604	△ 909
小 計	238,506	243,202	4,696
農業信用基金協会保証	25,570,045	23,687,925	△ 1,882,120
その他保証	9,414,945	9,491,627	76,682
小 計	34,984,990	33,179,552	△ 1,805,438
信 用	10,597,906	10,687,623	89,717
合 計	45,821,402	44,110,377	△ 1,711,025

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位:千円)

種 類	4年度	5年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	4年度		5年度		増 減
近 代 化	90,548	(0.20)	100,487	(0.23)	9,939
その他制度資金	894,008	(1.95)	551,086	(1.25)	△ 342,922
農 業 設 備	1,953,352	(4.26)	1,930,321	(4.38)	△ 23,031
農 業 運 転	6,506,248	(14.20)	5,731,396	(12.99)	△ 774,852
事 業 設 備	2,506,461	(5.47)	2,376,156	(5.39)	△ 130,305
事 業 運 転	2,505,868	(5.47)	1,909,785	(4.33)	△ 596,083
住 宅 関 連	26,778,573	(58.44)	27,023,618	(61.26)	245,045
生 活 関 連	1,626,479	(3.55)	1,667,145	(3.78)	40,666
そ の 他	2,959,865	(6.46)	2,820,383	(6.39)	△ 139,482
合 計	45,821,402	(100.00)	44,110,377	(100.00)	△ 1,711,025

(注) ()内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:千円、%)

種 類	4年度	5年度	増 減
農業	13,720,745 (29.94)	12,468,800 (28.27)	△ 1,251,945
林業	17,655 (0.04)	17,400 (0.04)	△ 255
水産業	369,276 (0.81)	414,667 (0.94)	45,391
製造業	3,775,051 (8.24)	3,828,750 (8.68)	53,699
鉱業	74,171 (0.16)	132,663 (0.30)	58,492
建設・不動産業	4,386,149 (9.57)	4,360,974 (9.89)	△ 25,175
電気・ガス・熱供給水道業	1,044,962 (2.28)	1,039,473 (2.36)	△ 5,489
運輸・通信業	1,962,164 (4.28)	1,890,338 (4.29)	△ 71,826
金融・保険業	209,156 (0.46)	204,515 (0.46)	△ 4,641
卸売・小売・サービス業・飲食業	10,200,507 (22.26)	10,263,635 (23.27)	63,128
地方公共団体	2,172,033 (4.74)	1,435,477 (3.25)	△ 736,556
非営利法人	-	-	-
その他	7,889,533 (17.22)	8,053,685 (18.26)	164,152
合 計	45,821,402 (100.00)	44,110,377 (100.00)	△ 1,711,025

(注) 1. () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:千円)

種 類	4年度	5年度	増 減
農業	11,710,785	10,464,233	△ 1,246,552
耕作	55,393	53,933	△ 1,460
野菜・園芸	815,706	817,413	1,707
果樹・樹園農業	849,351	762,008	△ 87,343
工芸作物	173,181	156,978	△ 16,203
養豚・肉牛・酪農	5,687,713	4,898,155	△ 789,558
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	4,129,441	3,775,746	△ 353,695
農業関連団体等	-	-	-
合 計	11,710,785	10,464,233	△ 1,246,552

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種別別 [貸出金]

(単位:千円)

種 類	4年度	5年度	増 減
プロパー資金	8,603,083	7,515,853	△ 1,087,230
農業制度資金	3,107,702	2,948,380	△ 159,322
農業近代化資金	2,788,750	2,660,563	△ 128,187
その他制度資金	318,952	287,816	△ 31,136
合 計	11,710,785	10,464,233	△ 1,246,552

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位:千円)

種 類	4年度	5年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全:
(単位:百万円)

債 権 区 分		債権額	保 全 額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権及び これらに準ずる債権	R4年度	146	74	69	143
	R5年度	371	124	247	371
危険債権	R4年度	551	266	224	490
	R5年度	1,031	816	136	952
要管理債権	R4年度	13	12	0	13
	R5年度	13	11	0	11
三月以上 延滞債権	R4年度	-	-	-	-
	R5年度	12	11	0	11
貸出条件 緩和債権	R4年度	13	12	-	12
	R5年度	-	-	-	-
小計	R4年度	710	351	293	645
	R5年度	1,415	951	383	1,334
正常債権	R4年度	49,433			
	R5年度	46,875			
合計	R4年度	50,143			
	R5年度	48,290			

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

債権区分	4年度					5年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,341	30,441	-	17,341	30,441	30,441	14,403	-	30,441	14,403
個別貸倒引当金	224,952	293,253	-	224,952	293,253	293,253	382,258	-	293,253	382,258
合計	242,294	323,694	-	242,294	323,694	323,694	396,662	-	323,694	396,662

⑪ 貸出金償却の額

(単位:千円)

項目	4年度	5年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種類		4年度		5年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	36,307	244,998	39,136	244,750
	金額	53,387,581	52,618,696	34,649,430	49,971,902
代金取立為替	件数	4	0	1	0
	金額	4,985	0	5,190	0
雑為替	件数	802	130	705	142
	金額	93,524	217,479	76,066	10,979
合計	件数	37,113	245,128	39,842	244,892
	金額	53,486,090	52,836,175	34,730,686	49,982,881

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:千円)

種類	4年度	5年度	増減
国債	6,692,332	7,484,325	791,993
地方債	2,967,632	1,869,474	△ 1,098,158
政府保証債	1,499,642	1,499,704	62
社債	4,399,351	4,399,925	574
受益証券	1,499,797	1,164,782	△ 335,015
合計	17,058,754	16,418,210	△ 640,544

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
4年度								
国 債	-	-	-	-	-	7,617,740	-	7,617,740
地 方 債	-	-	-	417,510	553,260	1,015,576	-	1,986,346
政府保証債	-	-	-	-	1,115,400	542,250	-	1,657,650
社 債	-	-	488,000	99,050	1,550,470	1,949,780	-	4,087,300
受 益 証 券	-	-	554,380	824,830	-	-	-	1,379,210
5年度								
国 債	-	-	-	-	541,450	6,690,300	-	7,231,750
地 方 債	-	-	-	411,670	542,620	989,118	-	1,943,408
政府保証債	-	-	-	-	1,087,700	532,200	-	1,619,900
社 債	-	492,550	-	1,276,970	387,620	1,902,820	-	4,059,960
受 益 証 券	-	-	689,370	-	-	-	-	689,370

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位:千円)

	種 類	4年度			5年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	

[その他有価証券]

(単位:千円)

	種類	4年度			5年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価(又は償却原価)を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	7,874,190	7,302,841	571,349	6,646,490	6,302,434	344,056
	国債	4,398,640	4,102,022	296,617	3,037,640	2,901,715	135,925
	地方債	1,817,900	1,701,011	116,888	1,787,290	1,700,893	86,397
	政保債	1,657,650	1,499,807	157,842	1,619,900	1,499,826	120,074
	社債	-	-	-	201,660	200,000	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	小計	7,874,190	7,302,841	571,349	6,646,490	6,302,434	344,056
貸借対照表計上額が取得原価(又は償却原価)を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	8,854,056	9,357,975	△ 503,919	8,897,897	9,635,271	△ 737,374
	国債	3,219,100	3,284,641	△ 65,541	4,194,110	4,468,603	△ 274,493
	地方債	168,446	173,334	△ 4,888	156,117	166,668	△ 10,551
	社債	4,087,300	4,400,000	△ 312,700	3,858,300	4,200,000	△ 341,700
	受益証券	1,379,210	1,500,000	△ 120,790	689,370	800,000	△ 110,630
	小計	8,854,056	9,357,975	△ 503,919	8,897,897	9,635,271	△ 737,374
合 計	16,728,246	16,660,816	67,430	15,544,387	15,937,705	△ 393,318	

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
 3. 売買目的有価証券に該当する取引はありません。
 4. 満期保有目的の債券に該当する取引はありません。
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(6) 預かり資産の状況

① 投資信託残高(ファンドラップ含む)

(単位:千円)

	4年度	5年度
投資信託残高 (ファンドラップ含む)	20,230	80,578

(注) 投資信託残高(ファンドラップ含む)は「約定日基準」に基づく算出です。

② 残高有り投資信託口座数

(単位:口座)

	4年度	5年度
残高有り投資信託 口座数	45	159

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済保有高

(単位:件、千円)

種 類	4年度		5年度		
	件数	金額	件数	金額	
生命系	終身共済	12,976	127,660,980	13,202	120,071,838
	定期生命共済	323	2,812,000	573	5,624,900
	養老生命共済	7,317	42,315,161	6,532	36,664,820
	うちこども共済	3,970	15,490,277	3,806	14,205,277
	医療共済	13,053	2,791,900	13,092	2,453,000
	がん共済	2,939	696,500	3,006	661,500
	定期医療共済	380	1,908,500	355	1,774,900
	介護共済	780	2,322,693	943	2,951,523
	認知症共済	59		88	
	生活生涯共済	281		328	
	特定重度疾病共済	781		903	
	年金共済	7,138	-	7,035	-
	建物更生共済	13,508	164,414,095	13,552	161,520,709
合 計	59,535	344,921,830	59,609	331,723,192	

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位:件、千円)

種 類	4年度		5年度	
	件数	金額	件数	金額
医療共済		60,694		53,214
	13,053	872,770	13,092	1,076,459
がん共済	2,939	23,158	3,006	23,250
定期医療共済	380	1,897	355	1,773
合 計		85,749		78,237
	16,372	872,770	16,453	1,076,459

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位:件、千円)

種 類	4年度		5年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	780	3,157,709	943	3,851,040
認知症共済	59	115,400	88	169,500
生活障害共済(一時金型)	171	890,800	211	1,085,500
生活障害共済(定期年金型)	110	119,500	117	127,300
特定重度疾病共済	781	1,084,400	903	1,198,600

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:件、千円)

種 類	4年度		5年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	3,937	1,919,673	3,834	1,857,383
年金開始後	3,201	1,117,443	3,201	1,112,217
合 計	7,138	3,037,116	7,035	2,969,601

(注)金額は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:件、千円)

種 類	4年度		5年度	
	件数	掛 金	件数	掛 金
火災共済	1,840	48,139	2,161	59,643
自動車共済	17,720	789,872	17,702	791,550
傷害共済	16,483	34,946	22,023	34,830
定額定期生命共済	3	80	3	87
賠償責任共済	574	1,489	543	1,285
自賠責共済	7,459	138,585	7,616	127,340
合 計	44,079	1,013,113	50,048	1,014,738

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載しています。

3. 農業・生活その他事業取扱実績

(1) 購買事業取扱実績

買取購買品

(単位：千円)

種 類		4年度	5年度	
		供給高	供給高	
生産資材	肥料	850,854	775,781	
	農薬	822,137	836,007	
	飼料	4,196,211	4,159,753	
	農業機械	687,981	580,539	
	生産資材	1,165,392	1,071,413	
	その他	6,988	7,590	
	小計	7,729,565	7,431,083	
生活物資	食品	米	0	0
		生鮮食品	62,546	57,380
		一般食品	17,942	18,791
	生活資材	51,482	49,545	
	耐久消費財	うち住宅	18,230	23,098
		共同購入	22,207	21,660
	その他	252,430	250,977	
	小計	584,226	454,961	
	自燃資材	自動車	304,399	238,754
石油類		1,313,677	1,221,914	
L P G		264,586	255,920	
車検整備等		242,161	231,695	
その他		19,575	19,474	
小計		2,144,400	1,967,757	
合 計		10,458,192	9,853,801	

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業取扱実績

① 受託販売品 (単位:千円)

種 類		4年度	5年度
		取扱高	取扱高
米・ 麦	米	1,321,093	1,474,842
	麦	17,791	22,106
	小 計	1,338,884	1,496,948
特産・ 雑穀	大 豆	1,954	1,554
	花	85,311	95,072
	茶	219,089	215,923
	そ の 他	15,795	14,214
	小 計	322,149	326,764
蔬 菜 類	い ち ご	3,267,306	2,737,600
	小 葱	761,810	695,195
	胡 瓜	544,617	592,942
	玉 葱	990,762	558,531
	直 販	329,821	308,920
	野菜(市場)	0	0
	その他 蔬菜	650,902	660,240
	小 計	6,545,218	5,553,434
果 樹	み かん	4,203,854	4,392,452
	晩 柑	1,386,462	1,500,277
	落葉果樹	284,084	246,741
	果樹(市場)	0	0
	その他果樹	0	0
	小 計	5,874,400	6,139,471
畜 産	牛 乳	432,307	401,772
	肥 育 牛	9,786,471	9,523,057
	肥 育 豚	257,804	281,117
	繁 殖 豚	5,052	5,366
	繁 殖 牛	1,770,550	1,568,245
	鶏 卵	0	0
	そ の 他	239,375	238,010
	小 計	12,491,559	12,017,566
うまかもん市場		429,043	448,869
逢地の里		68,953	62,163
合 計		27,070,206	26,045,215

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

② 買取販売品 (単位:千円)

種 類	4年度	5年度
	取扱高	取扱高
うまかもん市場 青果等	1,138,608	1,693,176
逢地の里 青果等	63,196	128,704
合 計	1,201,805	1,821,880

(3) 保管事業取扱実績

(単位:千円)

項 目		4年度	5年度
収 益	保 管 料	28,945	24,031
	荷 役 料	4,693	4,623
	そ の 他 収 益	1,123	949
計		34,763	29,604
費 用	保 管 材 料 費	154	2,060
	保 管 労 務 費	2,309	185
	そ の 他 の 費 用	7,228	8,629
計		9,691	10,874
差 引		25,071	18,729

(4) 利用事業取扱実績

(単位:千円)

項 目		4年度	5年度	項 目		4年度	5年度
共乾施設	収 益	75,120	80,162	外国人技能実習	収 益	4,823	10,116
	費 用	15,686	18,203		費 用	3,910	5,199
	差 引	59,434	61,958		差 引	913	4,916
ハウスリース	収 益	1,266	1,360	人工授精	収 益	55,746	45,973
	費 用	-	-		費 用	49,081	39,809
	差 引	1,266	1,360		差 引	6,665	6,164
山本選果場	収 益	139	120	家畜診療所	収 益	31,436	30,274
	費 用	-	-		費 用	21,203	20,951
	差 引	139	120		差 引	10,233	9,322
相知選果場	収 益	175	131	牛舎リース	収 益	-	-
	費 用	-	-		費 用	-	-
	差 引	175	131		差 引	-	-
野菜集荷施設	収 益	68,162	63,947	キャトル ステーション	収 益	241,794	259,076
	費 用	-	-		費 用	237,637	240,618
	差 引	68,162	63,947		差 引	4,157	18,457
みかん選果場	収 益	113,545	89,372	その他共同施設	収 益	1,715	1,114
	費 用	-	-		費 用	-	-
	差 引	113,545	89,372		差 引	1,715	1,114
上場玉葱選果場	収 益	23,475	17,489	その他機械利用	収 益	1,199	1,291
	費 用	-	-		費 用	-	4
	差 引	23,475	17,489		差 引	1,199	1,286
みかん貯蔵庫・低温倉庫	収 益	2,614	2,375	加工場	収 益	195	237
	費 用	-	-		費 用	308	326
	差 引	2,614	2,375		差 引	△ 113	△ 89
育苗センター	収 益	14,283	14,736	ランドリー	収 益	3,493	3,619
	費 用	13,108	11,457		費 用	1,995	1,978
	差 引	1,176	3,278		差 引	1,498	1,640
茶工場	収 益	6,911	4,445	利用事業計	収 益	646,099	625,846
	費 用	-	-		費 用	342,930	338,550
	差 引	6,911	4,445		差 引	303,163	287,295

(5) 加工事業取扱実績

(単位:千円)

種 類		4年度	5年度
精 米 加 工	収益	27,561	23,060
	費用	16,690	15,058
	差引	10,870	8,001
コイン精 米	収益	-	-
	費用	-	-
	差引	-	-
茶 再 製	収益	26,923	26,738
	費用	22,338	22,494
	差引	4,585	4,243
堆肥センター	収益	20,549	19,420
	費用	23,780	27,632
	差引	△ 3,231	△ 8,211
加工事業計	収益	75,034	69,218
	費用	62,810	65,185
	差引	12,223	4,033

(6) 指導事業

(単位:千円)

項 目		4年度	5年度
収 入	賦 課 金	16,449	15,975
	指導事業補助金	386	187
	実 費 収 入	11,936	12,556
	そ の 他 収 入	5,699	5,580
	計	34,470	34,299
支 出	農 産 指 導 費	1,192	941
	畜 産 指 導 費	8,761	9,283
	園 芸 指 導 費	7,976	10,783
	生 活 活 動 費	3,240	3,721
	組 織 育 成 費	44,296	45,597
	教 育 ・ 農 政 費	8,825	8,863
	農 業 振 興 対 策 費	405	490
	そ の 他 費 用	12,236	12,137
計	86,931	91,819	
差 引	△ 52,460	△ 57,520	

(7) その他の事業取扱実績

(単位:千円)

種 類		4年度	5年度
宅地等供給	収益	-	-
	費用	-	-
	差引	-	-
その他	収益	2,551	2,200
	費用	1,359	1,054
	差引	1,192	1,145
事業計	収益	2,551	2,200
	費用	1,359	1,054
	差引	1,192	1,145

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位:%)

項目	4年度	5年度	増減
総資産経常利益率	0.30	0.22	△ 0.08
資本経常利益率	5.72	4.02	△ 1.70
総資産当期純利益率	0.23	0.16	△ 0.07
資本当期純利益率	4.35	2.90	△ 1.45

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

項目		4年度	5年度	増減
貯貸率	期末	25.22	24.14	△ 1.08
	期中平均	25.38	24.77	△ 0.61
貯証率	期末	9.21	8.51	△ 0.70
	期中平均	9.52	9.10	△ 0.42

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項目	4年度	5年度
＜コア資本に係る基礎項目＞		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,148,021	10,347,874
うち、出資金及び資本準備金の額	4,398,919	4,371,004
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	5,888,691	6,162,044
うち、外部流出予定額(△)	98,188	110,279
うち、上記以外に該当するものの額	△ 41,401	△ 74,895
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,441	14,404
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	30,441	14,404
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	115,128	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,293,591	10,362,278
＜コア資本に係る調整項目＞		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	48,136	39,486
うち、のれんに係るものの額	48,136	39,486
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-

繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	99,098	79,852
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	147,234	119,338
<自己資本>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	10,146,356	10,242,940
<リスク・アセット等>		
信用リスク・アセットの額の合計額	74,110,131	71,287,423
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,558,406	0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,558,406	0
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	7,715,278	7,563,859
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	81,825,409	78,851,282
<自己資本比率>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.40%	12.99%

- (注)1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスクアセット	4年度			5年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,857,758		-	1,633,217		-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	8,895,548		-	8,181,106		-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	4,054,576		-	3,311,466		-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,504,556		-	1,504,643		-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	121,539,339	24,307,868	972,314	122,798,680	24,559,736	982,390
法人等向け	6,385,702	4,167,254	166,691	6,869,847	4,627,424	185,096
中小企業等向け及び個人向け	8,142,859	5,218,920	208,756	8,221,467	5,283,529	211,342
抵当権付住宅ローン	3,036,239	1,010,726	40,430	3,041,067	1,014,850	40,594
不動産取得等事業向け	1,763,260	1,723,371	68,934	1,650,790	1,617,811	64,713
三月以上延滞等	652,067	511,420	20,457	130,476	168,223	6,729
取立未済手形	12,021	2,404	97	22,735	4,547	181
信用保証協会等保証付	25,588,927	2,540,182	101,608	23,707,890	2,351,994	94,079
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	1,675,072	1,675,072	67,003	1,694,319	1,694,319	67,773
（うち出資等のエクスポージャー）	1,675,072	1,675,072	67,003	1,694,319	1,694,319	67,773
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	22,437,088	30,394,506	1,215,780	21,660,201	29,774,180	1,190,967
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	5,433,400	13,583,500	543,340	5,433,400	13,583,500	543,340
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	17,003,688	16,811,006	672,440	16,226,801	16,190,680	647,627
証券化	-	-	-	-	-	-
（うちS T C 要件適用分）	-	-	-	-	-	-
（うち非S T C 適用分）	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,500,000	-	-	1,500,000	-	-
（うちルックスルー方式）	1,500,000	-	-	1,500,000	-	-
（うちマンドレート方式）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	2,558,406	102,336	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（Δ）	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	209,045,012	74,110,131	2,964,405	205,927,904	71,096,614	2,843,864
C V A リスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	209,045,012	74,110,131	2,964,405	205,927,904	71,096,614	2,843,864
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>			オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a			オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a
		7,715,278	308,611		7,563,859	302,554
所要自己資本額計			リスク・アセット等(分母)計 a			リスク・アセット等(分母)計 a
		81,825,409	3,273,016		78,660,473	3,146,419

- (注)1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額をエクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをい

- い、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 6. 「上記以外」には、その他の資産（固定資産等）が含まれています。
 7. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:千円)

	4年度				5年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等		三ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等		三ヶ月以上延滞エクスポージャー	
		うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券		
国内	207,545,012	45,860,319	15,191,518	652,067	204,640,343	44,160,665	15,170,280	130,476	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	207,545,012	45,860,319	15,191,518	652,067	204,640,343	44,160,665	15,170,280	130,476	
法人	農業	3,898,028	3,882,764	-	24,014	3,364,736	3,356,736	-	8,794
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	285,281	144,061	-	-	285,232	144,012	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	55,527	45,527	-	-	45,078	35,078	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,909,285	593	3,908,692	-	3,908,551	-	3,908,551	-
	運輸・通信業	2,005,615	-	2,004,915	-	2,005,702	-	2,005,002	-
	金融・保険業	127,394,680	-	-	-	129,697,014	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,136,067	30,835	-	-	137,409	45,209	-	-
日本国政府・地方公共団体	11,450,124	2,172,214	9,277,910	-	10,692,572	1,435,846	9,256,726	-	
上記以外	6,682	6,682	-	17,018	11,222	11,222	-	17,018	
個人	39,888,627	39,577,643	-	611,094	39,132,562	39,132,562	-	96,094	
その他	17,515,096	-	-	-	15,360,263	-	-	-	
業種別残高計	207,545,012	45,860,319	15,191,518	652,127	204,640,343	44,160,665	15,170,280	121,906	
1年以下	119,133,567	3,594,228	-	-	7,409,054	6,908,695	-	-	
1年超3年以下	14,832,376	8,832,376	-	-	7,409,054	6,908,695	500,359	-	
3年超5年以下	2,677,166	2,176,807	500,359	-	2,041,085	2,041,085	-	-	
5年超7年以下	1,640,484	1,138,747	501,738	-	2,898,917	1,194,785	1,704,133	-	
7年超10年以下	4,783,568	1,672,878	3,110,689	-	3,986,510	1,575,454	2,411,056	-	
10年超	39,069,072	27,990,341	11,078,732	-	39,754,022	28,197,794	10,554,732	-	
期限の定めのないもの	25,408,778	454,942	-	-	25,031,226	520,468	-	-	
残存期間別残高計	207,545,012	45,860,319	15,191,518	-	88,529,869	47,346,976	15,170,280	-	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:千円)

債権区分	4年度				5年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,341	30,441	-	17,341	30,441	30,441	14,403	-	30,441	14,403
個別貸倒引当金	224,952	293,253	-	224,952	293,253	293,253	382,258	-	293,253	382,258
合計	242,294	323,694	-	242,294	323,694	323,694	396,662	-	323,694	396,662

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	4年度						5年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	313,322	451,763	-	313,322	451,763	-	451,763	382,258	-	451,763	382,258	-
国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	313,322	451,763	0	313,322	451,763	-	451,763	382,258	0	451,763	382,258	-
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	56,424	56,424	-	56,424	56,424	-	56,424	72,992	-	56,424	72,992
個 人	256,898	395,339	-	256,898	395,339	-	395,339	309,266	-	395,339	309,266	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	313,322	451,763	-	313,322	451,763	-	451,763	382,258	-	451,763	382,258	-

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		4年度			5年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト 0%	-	16,822,145	16,822,145	-	15,144,884	15,144,884
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	25,492,613	25,492,613	-	23,611,663	23,611,663
	リスク・ウェイト 20%	-	123,032,198	123,032,198	-	124,302,254	124,302,254
	リスク・ウェイト 35%	-	2,727,913	2,727,913	-	2,732,740	2,732,740
	リスク・ウェイト 50%	4,409,051	282,895	4,691,946	4,408,910	0	4,408,910
	リスク・ウェイト 75%	-	6,651,384	6,651,384	-	6,711,160	6,711,160
	リスク・ウェイト 100%	-	24,936,178	24,936,178	-	22,194,491	22,194,491
	リスク・ウェイト 150%	-	315,641	315,641	-	100,840	100,840
	リスク・ウェイト 250%	-	5,433,400	5,433,400	-	5,433,400	5,433,400
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
業種別計		4,409,051	205,694,367	210,103,418	4,408,910	200,231,432	204,640,343

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	4年度		5年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,504,556	-	1,504,643
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	102,908	1,237,528	121,740	1,223,839
抵当権住宅ローン	-	297,714	-	285,409
不動産取得等事業向け	-	35,508	-	23,287
三ヶ月以上延滞等	4,000	891	-	1,230
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
その他	10,000	-	-	-
合 計	116,908	3,076,197	121,740	3,038,408

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）ことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「その他」には、現金及び上記以外の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	4年度		5年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	7,207,570	7,207,570	7,207,570	7,207,570
合計	7,207,570	7,207,570	7,207,570	7,207,570

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

4年度			5年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

4年度		5年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

4年度		5年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	4年度	5年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,500,000	1,500,000
マンドート方式を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー		
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー		

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスクマネジメント委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

四半期末を基準日として、四半期でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
 - ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
 - ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
 - ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
 - ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 $\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、金利低下によるものです。
 - ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。
- ◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
 - ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		4年度	5年度	4年度	5年度
1	上方パラレルシフト	1,698	1,449	210	279
2	下方パラレルシフト	-1,508	-1,703	-1	-17
3	スティープ化	1,582	1,372		
4	フラット化	-1,561	-1,397		
5	短期金利上昇	-252	-255		
6	短期金利低下	-315	-200		
7	最大値	1,698	1,449	210	279
		4年度		5年度	
8	自己資本の額	10,146		10,242	